

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部クリーン推進課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	家庭ごみ手数料化事業			
■評価事業コード	030300 - 085	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	廃棄物処理法、資源循環推進法、			
■関連計画の名称	北上市ごみ処理基本計画、北上市環境基本計画			
■事業の概要	ごみ減量とリサイクルの推進、処理経費の節減及び市民意識の高揚を目的とする。処理経費を含む指定袋及びシールでのごみ出しに変更。袋は40.30.20.10Lの4種類、100円のシール。資源常設ステーションの5箇所設置。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	家庭ごみ手数料化事業	市民		販売実績 可燃 10L 36,300部 20L 71,700部 30L 90,720部 40L 120,780部 不燃 10L 4,800部 20L 5,550部 30L 6,360部 40L 9,600部 シール券 12,850枚

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	33,373	36,844	35,775	37,844	
人件費	8,359	900	2,028	2,596	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	41,732	37,744	37,803	40,440	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	可燃ごみ収集量	11,408t	11,404t	11,715t	11,827t	
02	不燃ごみ収集量	700t	733t	997t	823t	
03	リサイクル率	0.247	0.235	0.235	0.227	(資源ごみ+集団資源+磁性物+アルミ類)/(ごみ総量+集団資源+泥灰)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

可燃ごみ収集量については、人口が微増したことにより、総量は増えているが、一人当たりの排出量としては微減している。不燃ごみ収集量は、前年より大幅減となっているが、大震災でのごみ排出量がなくなったことが要因である。

問題点・課題等

・ごみを減らすための啓発については、幼稚園児や小学生といった子どもを触媒にして、市民に働きかける方法を検討する。[事業系ごみを手数料袋に入れて出している事業者へ適正に排出するよう働きかける必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

依然、手数料化によるごみ減量化の効果はあるものの、ごみ手数料化に市民が慣れてしまったためか効果が徐々に薄れているように見受けられる。これを改善するためには、ごみ手数料の値上げか手数料袋を使用した啓発の拡充により、効果を高めていく必要がある。とはいうものの、手数料の値上げは現実的ではないため、手数料袋を使用した啓発を中心に進めていく。